

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	社会参加を支援する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、必要な時に相談できる体制の充実を図り、地域生活拠点の整備を行います。また、生きがいのある生活を送れるよう、スポーツ・文化活動を通じて障害のある人の社会参加の促進を図ります。

施策の方針

障害の早期発見及び早期治療のため、療育体制の充実を図ります。相談支援事業所等の関係機関との連携を強化し、ニーズに応じた相談支援体制を充実するとともに、権利擁護を図るため成年後見制度の利用を促進します。また、スポーツ、レクリエーション、文化活動などの充実を図り、地域交流の場を創出します。さらに、外出介助や手話通訳など、移動やコミュニケーションを支える基盤を強化し、ボランティア活動の推進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.15	1.17	1.24	0.27	0.27
会計年度任用職員数		0.0	0.12	0.1	0.0	0.0
人件費計		7,804,537	9,126,115	8,194,821	1,751,734	1,751,734
事業費計		31,898,306	31,838,527	44,067,000	5,909,000	5,360,000
フルコスト		39,702,843	40,964,642	52,261,821	7,660,734	7,111,734

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		44,647,525	9,683,000	10,035,000	1,698,000	1,698,000
県支出金		19,217,000	5,978,000	6,119,000	803,000	803,000
市債					0	0
その他		530,296,771	1,117,000	1,221,000	1,221,000	1,221,000
一般財源1		-554,458,453	24,186,642	34,886,821	3,938,734	3,389,734
一般財源2		-562,262,990	15,060,527	26,692,000	2,187,000	1,638,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		1,000	1,000	1,100	1,200	
単年度実績値		842	879			
単年度達成率	-	84.2%	87.9%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相談件数
前年度との比較	↑：向上
所見	当事者及び家族等が相談員として受ける相談件数はやや減少しているが、基幹相談支援センターでの相談は増加している。継続相談も多く、問題解決に向けた対応ができています。

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり				
基本施策	地域生活支援の充実				
取り組み事項	障害福祉サービスを充実する				
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局			

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、能力及び適正に応じて自立し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、各種福祉サービスに対する支援を行います。

施策の方針

障害のある人が、家庭・地域で安心して生活できるよう、障害の特性等状況に応じた在宅福祉サービスや住まいの提供について支援を行います。また、就労支援のため、各関係機関等との連携により、障害のある人の雇用促進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		3.26	3.18	3.18	0.54	0.54
会計年度任用職員数		1.5	1.88	1.9	0.35	0.35
人件費計		24,236,489	27,080,191	23,478,028	4,027,818	4,027,818
事業費計		817,337,142	858,426,650	912,170,000	23,503,000	23,503,000
フルコスト		841,573,631	885,506,841	935,648,028	27,530,818	27,530,818

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		403,518,444	408,069,000	433,264,000	0	0
県支出金		201,160,670	205,218,000	221,740,000	330,000	330,000
市債					0	0
その他		4,212,026	719,000	847,000	736,000	736,000
一般財源1		232,682,491	271,500,841	279,797,028	26,464,818	26,464,818
一般財源2		208,446,002	244,420,650	256,319,000	22,437,000	22,437,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	障害のある人のうち福祉サービス等を利用している割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		60	60	60	65	70
単年度実績値		53.4	53.9			
単年度達成率	-	89%	89.83%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	障害のある人のうち福祉サービス等を利用している割合
前年度との比較	↑：向上
所見	障害のある人のうち、各事業の実利用者数は約半数であり、横ばいからやや増加傾向にある。引き続き、障害のある人の自立に向け、適切なサービスにつなげる。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
重症心身障害者福祉年金支給事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	C
	本事業は、障害のある人への手当等がなかった時代に、生活上と更生、福祉の増進を目的として開始した経緯がある。現在は、障害年金制度が創設され、様々な障害者施策が実施される等、障害福祉サービスの充実が図られている。今後は対象者の状況を調査し、制度の見直しを検討する。	様々な障害者施策が実施されている中で、障害のある人が安心して地域で生活できるための事業として、本事業の貢献度について検証の必要がある。対象者の現状や、近隣の動向を確認しながら、制度を見直す時期であると考ええる。	
身体障害者福祉基金事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	福祉の増進を図ることを目的とし、身体に障害のある人の移動手段の拡大と経済的負担の軽減につなげる事業であるが、実績なしが続いているため、基金の活用方法についての見直しは必要である。	近年、実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度周知を徹底する。また、基金の活用方法についての見直しが必要である。	
心身障害児就学奨励金支給事業	B:現状のまま継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	子どもたちが安定した学校生活を送るための一助となっており、引き続き関係機関と連携することで、対象者を的確に把握し、適正な執行を行う。	障害のある子どもたちの就学機会と経済的負担軽減の一助となっているが、近隣の状況も加味しながら、制度内容の見直しも必要である。	
心身障害者扶養共済制度施行事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う必要がある。	現在の対象者には、引き続き適正な執行に努め、扶養共済制度及び当該助成事業について、周知を行う。	
心身障害児(者)歯科診療事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	一般の歯科医院を治療を受けることが困難な障害のある子ども等が、適切な歯科診療を受けることができるよう、支援を継続する。今後は、広く制度を周知する手法等の検討も必要である。	障害のある人の歯科診療の機会を確保するために、事業継続すべきである。制度を必要とする人が確実に利用できるよう、広く制度する手法等は検討が必要である。	
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	タクシーの利用助成を図ることは、障害のある人の移動手段の確保や行動範囲の拡大、社会参加の促進において一定の効果があると考える。一方で、利用券の枚数や助成対象などについては改善の余地がないか検証の必要がある。	障害のある人の移動手段を確保し、行動範囲の拡大をのぞめる事業であり、社会参加の促進につながるため、継続とする。一方で、他の移動手段のニーズがないかなど、本当に必要とする支援が何であるかの検証は必要である。	
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	補聴器の装用により、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するものであり、現状のまま継続する。対象者の把握が困難であるが、学校等と連携し、制度周知を図る必要がある。	軽・中度難聴児の補聴器装用に係る他の助成制度はなく、早期治療の観点からも、本制度は有効である。引き続き、関係機関と連携し、制度の周知を図る。	
障害者等住宅改造事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人が、住宅改造により自立した生活を送ることの一助となる制度であるが、数年にわたり実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、更なる制度周知が必要である。	近年、実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度周知を徹底する。	
野の草園管理事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されているが、利用者が減少しているため、サービスが必要な人の掘り起こしを検討するとともに、施設の安全性が保たれるよう、適正な維持修繕等について管理者との協議が必要である。	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害者福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性が保たれ、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201010002	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。		
対象	成年後見制度を必要とする知的障害者または精神障害者		
目的	後見、保佐又は補助を必要とする知的障害者や精神障害者の権利擁護を図ることで、その人らしい生活を維持する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画		
根拠法令	法律・政令・省令,条例・規則・要綱 知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱、相生市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.25	0.18	0.18	0.18
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	1,912,469	1,167,823	1,167,823	1,167,823
事業費計		265,517	300,204	2,935,000	2,935,000	2,935,000
フルコスト		604,844	2,212,673	4,102,823	4,102,823	4,102,823

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		33,765,525	494,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000
県支出金		13,447,000	246,000	533,000	533,000	533,000
市債		0	0	0	0	0
その他		529,293,499	92,000	146,000	146,000	146,000
フルコストー特定財源		-575,901,180	1,380,673	2,265,823	2,265,823	2,265,823
事業費計ー特定財源		-576,240,507	-531,796	1,098,000	1,098,000	1,098,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】市長申立により後見が開始された件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			1	1	1	
単年度実績値	1	1	0			
前年比	-	100%	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	後見人申立1件あたりにかかるフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				1,604,977	1,604,977	
単年度実績値	240,000	364,844	1,972,673			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	判断能力の不十分な障害のある人が適正な財産管理や身上監護のため、親族等がない人に対して市が後見人の申立を行うことは必要である。	なし
有効性	B:比較的有効である	後見人の決定には時間を要するが、障害のある人の権利擁護、安定した生活の確保を実現するためには、有効であるといえる。	あり
効率性	B:比較的効率的である	市長申立費用及び後見報酬は、裁判所の決定に基づいており、適正な金額が執行できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	適切な執行体制により実施されているが、後見の必要があると思われる人が利用を拒否される場合の対応等を考える必要がある。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	困難事例に対応するため、西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携を引き続き深めていく必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	関係機関等との連携により、後見人が必要と思われる人の申立てを行うことができている。引き続き、他の障害福祉サービスの利用状況や相談機関等との連携を図るとともに、継続的な啓発活動が必要である。
休止・廃止となったときの影響	判断能力の不十分な障害のある人が適正な財産管理や身上監護がされず、安心・安全な生活に支障を来す。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	成年後見制度は、親族等がない障害のある人が、安心して本人らしい生活が続けられるよう、権利を守り、支援するために必要な制度である。引き続き、関係機関と連携を図りながら、啓発活動及び理解促進を行う。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201010003	事務事業名	障害者団体等補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	障害者福祉の向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進活動に対する支援として、補助金を交付する。		
対象	障害者団体等		
目的	障害者の活動の場や交流の場、行動範囲を広げることで、社会参加及び自立した生活を支援する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画,第2期障害児福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市各種補助金等交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	382,493	259,516	259,516	259,516
事業費計		450,000	450,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
フルコスト		789,327	832,493	1,609,516	1,609,516	1,609,516

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	405,000	180,000	540,000	540,000	540,000
	県支出金	202,000	90,000	270,000	270,000	270,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	182,327	562,493	799,516	799,516	799,516	
事業費計ー特定財源	-157,000	180,000	540,000	540,000	540,000	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】補助団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3	3	3	3	
単年度実績値		2	2			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	66.66%	66.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1団体あたりにかかるフルコスト					
単位	円/団体					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		263,109	277,497.6667	536,505.3333	536,505.3333	
単年度実績値		394,663.5	416,246.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	当事者やその家族等の各団体の活動は、障害者福祉の向上につながる活動であり、各団体が安定的な運営を継続するために市が補助することは妥当である。	あり
有効性	B: 比較的有效である	障害者団体等への補助金交付は、各団体の活動範囲の拡大につながり、障害のある人の社会参加及び自立した生活の促進、障害者福祉の向上が図られている。また、各団体の安定的な運営の一助となっている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業があるため、事業実施団体への補助実績がなくなり、コスト減となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	長期にわたり同一の団体に補助をしているため、補助金交付対象については、検討の余地がある。また、精神障害者の当事者等団体が過去にはあったが、現在は消滅している状況である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	各団体の活動内容等について周知することで、市民の障害者福祉に対する意識の向上につながるため、積極的な情報公開も必要と考える。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	各団体が安定的に自主活動を行えるよう、引き続き支援し、理解促進事業の発展につなげる。
休止・廃止となったときの影響	各団体の安定した活動の継続が難しくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の社会参加や自立した生活の促進のため、当事者やその家族等の団体は障害者福祉の向上のために重要な役割を担っており、引き続き、各団体の活動を支援する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201010004	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。		
対象	高齢者、子ども等及び障害者		
目的	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	382,493	324,395	324,395	324,395
事業費計		1,430,590	1,599,516	1,075,000	1,624,000	1,075,000
フルコスト		1,769,917	1,982,009	1,399,395	1,948,395	1,399,395

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	1,003,272	1,025,000	1,075,000	1,075,000	1,075,000
フルコスト－特定財源	766,645	957,009	324,395	873,395	324,395	
事業費計－特定財源	427,318	574,516	0	549,000	0	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		4,500	4,500	4,500	4,500	
単年度実績値	3,206	2,944	2,593			
前年比	-	91.82%	88.07%	-	-	-
単年度達成率	-	65.42%	57.62%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりにかかるフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		393.3149	440.4464	310.9767	432.9767	
単年度実績値	486.4211	601.1946	764.3691			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害のある人への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場としている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害のある人への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場としては有効ある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	地域の人と障害のある人の利用状況に応じて適正に費用負担している。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	施設の老朽化による変状が顕在化しつつある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託することにより、障害のある人と地域住民との交流を深める場となり得る。一方で、障害のある人の日中活動の場としての利用が大半であり、占有的な利用となっている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	老朽化による変状が顕在化しつつあるが、安全確保に努め状況を注視しながら事業を実施する。障害のある人の日中活動の場としてだけでなく、目的の一つである交流の場としての活用の仕方を検討する。
休止・廃止となったときの影響	地域高齢者等への健康増進の場、障害のある人への活動の場となっているため、交流を深める場を失うことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	地域における福祉活動と障害者自立支援の活動拠点を担う施設として、安全確保に努めながら継続して事業を実施する。今後は、地域の福祉活動の場としても利用促進に努める。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020004	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和44年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に、障害の程度に応じて福祉年金を支給する。		
対象	重度の身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳所持者		
目的	心身に重度の障害のある人に福祉年金を支給することで、経済的な負担を軽減し、生活の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.09	0.09	0.09
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		678,655	764,987	583,911	583,911	583,911
事業費計		16,022,400	15,940,800	17,088,000	17,088,000	17,088,000
フルコスト		16,701,055	16,705,787	17,671,911	17,671,911	17,671,911

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源		16,701,055	16,705,787	17,671,911	17,671,911	17,671,911
事業費計-特定財源		16,022,400	15,940,800	17,088,000	17,088,000	17,088,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】福祉年金受給者に対する生活保護受給者の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		0	0	0	0	0
単年度実績値		1.7	2			
前年比	-	-	117.64%	-	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	受給者1人あたりにかかる人件費					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,060.398	1,195.292	1,075.763	1,075.763	1,075.763
単年度実績値		1,080.661	1,214.265			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	C: 妥当性が低い	障害年金制度が創設され、障害福祉サービスの充実も図られている現状を考慮すると、今後は制度の意義を整理し、対象者をはじめ、事業内容そのものの見直しが必要である。	あり
有効性	C: 有効性が低い	障害により就労等が難しい人にとっては、収入源のひとつであると言えるが、少額のため、経済的負担の軽減になっているとの判断は難しい。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	障害者手帳は窓口での直接交付を行っており、その際に手帳取得者には各種制度の説明をし、申請も同時に行うことで、対象者には漏れなく支給できている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	平成20年の金額改正以降は制度内容の変更はない。対象者の現状を把握した上で、事業内容を見直す必要がある。	あり
透明性	A: 透明性が高い	「障害福祉の手引き」やホームページ掲載により、事業周知は行っている。また、手帳交付時に受給対象者から申請を受け、支払口座を指定することで、適正に執行できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	本事業は、障害のある人への手当等がなかった時代に、生活向上と更生、福祉の増進を目的として開始した経緯がある。現在は、障害年金制度が創設され、様々な障害者施策が実施される等、障害福祉サービスの充実が図られている。今後は対象者の状況を調査し、制度の見直しを検討する。
休止・廃止となったときの影響	障害のある人の生活の質が低下する可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	様々な障害者施策が実施されている中で、障害のある人が安心して地域で生活するための事業として、本事業の貢献度について検証の必要がある。対象者の現状や、近隣の動向を確認しながら、制度を見直す時期であると考えている。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020005	事務事業名	身体障害者福祉基金事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和47年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人またはその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。		
対象	在宅の身体障害者		
目的	基金運用益を活用した支援を行うことで、身体に障害のある人が住み慣れた地域で引き続き生活を送ることができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		203,596	382,493	324,395	324,395	324,395
事業費計		90,200	429,825	736,000	736,000	736,000
フルコスト		293,796	812,318	1,060,395	1,060,395	1,060,395

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		90,200	695,000	736,000	736,000	736,000
フルコストー特定財源		203,596	117,318	324,395	324,395	324,395
事業費計ー特定財源		0	-265,175	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】助成により問題が解消された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値	0					
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	問題解決1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	移動手段となる自動車の改造に対する助成である本制度は、身体に障害のある人とその家族の経済的負担の軽減、社会参加促進につながる。	あり
有効性	C:有効性が低い	平成29年度より実績なしの状況が続いているため、本制度を必要とする人の把握は困難であるが、ニーズ調査の必要性はあると考える。	あり
効率性	B:比較的効率的である	申請件数が0件であるため、結果としてコスト削減となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	平成29年度より実績なしの状況が続いており、基金の活用方法について、見直しも必要である。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	障害者手帳取得者に制度の説明を行っている。また、広報誌等に掲載するなど、対象者への制度周知は図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	福祉の増進を図ることを目的とし、身体に障害のある人の移動手段の拡大と経済的負担の軽減につながる事業であるが、実績なしが続いているため、基金の活用方法についての見直しは必要である。
休止・廃止となったときの影響	経済的負担の軽減及び障害者の移動手段の一つを欠く可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	近年、実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度周知を徹底する。また、基金の活用方法についての見直しが必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020006	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和49年度	終了年度	なし
実施の概要	特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。		
対象	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減するために特別支援学校に在籍する心身障害児童の保護者		
目的	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長を促すとともに就学環境の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.07	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		475,058	382,493	324,395	324,395	324,395
事業費計		313,000	408,000	540,000	540,000	540,000
フルコスト		788,058	790,493	864,395	864,395	864,395

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		788,058	790,493	864,395	864,395	864,395
事業費計－特定財源		313,000	408,000	540,000	540,000	540,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給対象者のうち本制度により負担が軽減された人の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値		100	100			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給対象者1人あたりにかかるフルコスト					
単位	円/件数					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		26,268.6	22,585.5	26,356.9		
単年度実績値		29,187.3	23,249.8			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	障害のある子どもの就学にかかる費用を軽減することで、子どもたちが就学しやすい環境の整備につながっている。	なし
有効性	A: 有効性が高い	奨励金の支給により、経済的負担軽減の一助となることで、子どもたちが安心して学校に通うことができ、子どもの健やかな成長につながっている。	あり
効率性	A: 効率性が高い	関係機関との連携により対象児童及び奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	対象者への案内から申請、支給までを円滑に行うため、関係機関との連携が必要である。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳取得時に「障害福祉制度のてびき」により制度の説明をしている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもたちが安定した学校生活を送るための一助となっており、引き続き関係機関と連携することで、対象者を的確に把握し、適正な執行を行う。
休止・廃止となったときの影響	心身障害児世帯の経済的負担の軽減が図れない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	障害のある子どもたちの就学機会と経済的負担軽減の一助となっているが、近隣の状況も加味しながら、制度内容の見直しも必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020007	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	心身に障害のある人の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。		
対象	共済制度掛金		
目的	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市心身障害者扶養共済制度掛金助成規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.1	0.08	0.08	0.08
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	764,987	519,032	519,032	519,032
事業費計		27,889	15,973	48,000	48,000	48,000
フルコスト		367,216	780,960	567,032	567,032	567,032

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		367,216	780,960	567,032	567,032	567,032
事業費計－特定財源		27,889	15,973	48,000	48,000	48,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】心身障害者扶養共済制度掛金助成により負担が軽減された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値	1	100	100			
前年比	-	10,000%	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	助成による負担が軽減された件数1件あたりにかかるフルコスト					
単位	件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		183,608	390,480	329,995	2	
単年度実績値	23,560	367,216	780,960			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	支給対象者数は少ないものの、保護者亡きあとの障害のある人の生活の安定のため、ニーズは高いと思われる。	あり
有効性	B: 比較的有効である	支給対象者に対し適正に実施し、掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	適正な執行体制により実施されている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	法令に基づき、世帯の所得階層に応じて、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な助成を行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時に、窓口において心身障害者の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う必要がある。
休止・廃止となったときの影響	共済制度加入者の経済的負担となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在の対象者には、引き続き適正な執行に努め、扶養共済制度及び当該助成事業について、周知を行う。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020008	事務事業名	心身障害児(者)歯科診療事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する		
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課		
事業の開始	平成10年度	終了年度	なし		
実施の概要	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。				
対象	一般社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所				
目的	障害のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	第3次障害者基本計画				
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市各種補助金等交付規則				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.05	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	382,493	194,637	194,637	194,637
事業費計		2,719,000	2,923,000	3,057,000	3,057,000	3,057,000
フルコスト		3,058,327	3,305,493	3,251,637	3,251,637	3,251,637

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		3,058,327	3,305,493	3,251,637	3,251,637	3,251,637
事業費計ー特定財源		2,719,000	2,923,000	3,057,000	3,057,000	3,057,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規歯科診療所利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				4	5	
単年度実績値	106	3	3			
前年比	-	2.83%	100%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	新規1件あたりにかかる人件費					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				57,374		
単年度実績値	27,377.3585	113,109	127,497.6			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	赤穂市、上郡町と共同で行う事業であり、3市町の助成により診療所の運営を行っているため、補助金交付の継続が必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	一般の歯科医院では診療が難しい障害のある子ども等に適切な歯科診療を提供することで、口腔衛生が保たれている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	自治体規模に応じて適正に負担額を執行できている。市で受付をすることで、診療機関へ適切につなぐことができている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	赤穂市、上郡町と共同で行う事業であり、3市町の助成により診療所の運営を行っているため、補助金交付の継続が必要である。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳の交付時に「障害福祉制度の手引き」を活用し周知に努めている。手帳交付時にすぐ利用しない可能性もあるため、定期的な制度周知も必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	一般の歯科医院を治療を受けることが困難な障害のある子ども等が、適切な歯科診療を受けることができるよう、支援を継続する。今後は、広く制度を周知する手法等の検討も必要である。
休止・廃止となったときの影響	適切な歯科治療等を受けることが困難となり、健康を損なう可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	障害のある人の歯科診療の機会を確保するために、事業継続すべきである。制度を必要とする人が確実に利用できるよう、広く制度する手法等は検討が必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020010	事務事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対してタクシーの基本料金の9割相当額とし、当該控除額を利用したタクシー事業者に助成する。		
対象	外出が困難な在宅の重度心身障害者(児)		
目的	外出や移動が困難な在宅の障害者に対し、日常生活に必要な交通費を助成することで、自立及び社会参加の促進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画,第2期障害児福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員数		0.08	0.33	0.35	0.35	0.35
人件費計		248,388	636,340	654,109	654,109	654,109
事業費計		647,740	624,902	890,000	890,000	890,000
フルコスト		896,128	1,261,242	1,544,109	1,544,109	1,544,109

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源		896,128	1,261,242	1,544,109	1,544,109	1,544,109
事業費計-特定財源		647,740	624,902	890,000	890,000	890,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			50	50	50	
単年度実績値	39.9	44.4	49.7			
前年比	-	111.27%	111.93%	-	-	-
単年度達成率	-	-	99.4%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用1件あたりにかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値	7,164.4304	860.84	1,255.15			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	公共交通機関では移動が難しい障害のある人に対し、移動手段のひとつであるタクシーの利用について助成を図ることは、自立、社会参加の促進につながっている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	自動車税の減免者は適用外になることから、障害のある人自身が運転する場合や自動車を運転する家族がいる場合は対象外であるため、手帳所持者に占める利用者の割合は高いとは言えないが、一定のニーズはある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	毎月、提携のタクシー事業者から利用状況の報告を受け、適正に執行できている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	他市町の状態を把握しながら、助成の対象や金額、紙チケットでの助成手法などについて検討する必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時に対象者へは説明をし同日申請を受け付けている。また、広報誌に掲載し、周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	タクシーの利用助成を図ることは、障害のある人の移動手段の確保や行動範囲の拡大、社会参加の促進において一定の効果があると考えられる。一方で、利用券の枚数や助成対象などについては改善の余地がないか検証の必要がある。
休止・廃止となったときの影響	通院や社会参加促進のための移動手段の一部を欠くことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	障害のある人の移動手段を確保し、行動範囲の拡大をのぞめる事業であり、社会参加の促進につながるため、継続とする。一方で、他の移動手段のニーズがないかなど、本当に必要とする支援が何であるかの検証は必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020013	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力（両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの）であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保護者に対し補聴器購入費の一部を助成する		
対象	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児		
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		203,596	229,496	194,637	194,637	194,637
事業費計		12,000	0	160,000	160,000	160,000
フルコスト		215,596	229,496	354,637	354,637	354,637

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		6,000	80,000	80,000	80,000	80,000
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		209,596	149,496	274,637	274,637	274,637
事業費計－特定財源		6,000	-80,000	80,000	80,000	80,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】問題が解決された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値	2	100	0			
前年比	-	5,000%	-	-	-	-
単年度達成率	-	100%	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	助成1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値	80,000	215,596	0			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達につなげることができる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児への支援は、補聴器の装用により言語の習得等の効果が期待できるが、令和4年度は実績がなかった。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	実績がなかったため、結果的にコスト削減となった。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	身体障害者手帳の交付による申請ではないため、本制度を必要とする人への周知が課題である。学校等との連携した制度周知も必要である。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。学校との連携した制度周知も必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	補聴器の装用により、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するものであり、現状のまま継続する。対象者の把握が困難であるが、学校等と連携し、制度周知を図る必要がある。
休止・廃止となったときの影響	中度の難聴児への支援は、他の制度での助成がないため、補聴器の装用により言語の習得等、児童の発達に影響すると考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	軽・中度難聴児の補聴器装用に係る他の助成制度はなく、早期治療の観点からも、本制度は有効である。引き続き、関係機関と連携し、制度の周知を図る。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020015	事務事業名	障害者等住宅改造事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び心身障害者が居住する住宅の改造等に要する費用を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるための住宅改造を促進する。		
対象	高齢者及び心身障害者		
目的	高齢者及び心身障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるまちを目指す		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画,第2期障害児福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		203,596	229,496	194,637	194,637	194,637
事業費計		0	0	500,000	500,000	500,000
フルコスト		203,596	229,496	694,637	694,637	694,637

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	250,000	250,000	250,000	250,000
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		203,596	-20,504	444,637	444,637	444,637
事業費計ー特定財源		0	-250,000	250,000	250,000	250,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給により問題が解消された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値	0	0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	問題解決1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		0	0			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人に対し、自立した生活を送ることができるように住宅改造にかかる費用を助成することは、市民ニーズに適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	住み慣れた住宅で自立した生活を送りたいと希望する障害のある人への支援とはなるが、実績はなしであった。本制度を必要とする人の把握は困難であるが、ニーズ調査の必要性はあると考える。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	実績がなかったため、結果的にコスト減となった。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	潜在的に住宅改造が必要とする障害のある人がいる可能性も考えられるため、制度周知を継続する必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時や広報紙掲載により、制度周知を図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人が、住宅改造により自立した生活を送ることの一助となる制度であるが、数年にわたり実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、更なる制度周知が必要である。
休止・廃止となったときの影響	自宅での生活が困難となり、施設等の入所の可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	近年、実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度周知を徹底する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030201020016	事務事業名	野の草園管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	障害者の自立に関わる場を提供するために施設の維持管理する。		
対象	施設の維持管理に要する費用		
目的	施設を適正に管理することにより、障害者の自立に関わる活動の場を提供し福祉の増進に寄与することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.15	0.16	0.16	0.16
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		678,655	1,147,481	1,038,065	1,038,065	1,038,065
事業費計		599,500	302,500	484,000	484,000	484,000
フルコスト		1,278,155	1,449,981	1,522,065	1,522,065	1,522,065

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		1,278,155	1,449,981	1,522,065	1,522,065	1,522,065
事業費計ー特定財源		599,500	302,500	484,000	484,000	484,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		36	36	36	36	
単年度実績値		29	28			
前年比	-	-	96.55%	-	-	-
単年度達成率	-	80.55%	77.77%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりにかかるコスト					
単位	フルコスト／利用者数					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		35,504.3056	40,277.25	42,279.5833	42,279.5833	
単年度実績値		44,074.3103	51,785.0357			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	指定管理により民間の能力を活用しながら、多様化するニーズに対応し、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することができる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	10年以上本施設へ通所する利用者があり、充実したサービスが提供されている一方で、利用者数が定員割れの状態も続いている。関係機関等と連携した潜在的な対象者への働きかけ、掘り起こしが課題である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	維持修繕にかかる費用については、維持修繕の範囲や規模等について、指定管理者との協議が必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	令和6年度から新たな指定管理期間となるため、役割分担等の見直しが必要である。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	アウトソーシングにより方向性が決定された非公募での指定管理施設である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されているが、利用者が減少しているため、サービスが必要な人の掘り起こしを検討するとともに、施設の安全性が保たれるよう、適正な維持修繕等について管理者との協議が必要である。
休止・廃止となったときの影響	障害のある人の日中活動の場が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害者福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性が保たれ、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。